

## IWC 55 BERLIN 捕獲ではなく保全が必要な理由

### ホエールウォッチング

「死んだクジラより生きているクジラの方がずっと価値が高い」と、ここ最近、世界の多くの人々が思うようになっている。ホエールウォッチングは驚くべき発展を遂げ、多くの人とその利益を得ている。

1955年にカリフォルニアで誕生したホエールウォッチング産業は、1980年代半ばまで緩やかに成長していたが、オーストラリア、ニュージーランド、カナリア諸島、日本をはじめその他の国々へと拡大した1980年代後半には、その成長はさらに加速した。そして1990年代は全体を通じて、年間12.1%という驚くべき成長率を持続したのである。現在、ホエールウォッチングは、世界の沿岸諸国の経済に年間10億米ドルを超える貢献をし、1年間に世界87カ国で900万人を集客するまでにいたっている。

ホエールウォッチングは今年、IWC科学委員会と本会議の両方で議題に取り上げられる予定である。初めて公式オブザーバーとしてIWCに参加する国際商業ホエールウォッチャーズ連盟にとって、今回の議論は大変興味深いものである。

#### グリーンピースとホエールウォッチング

「ホエールウォッチングに関する原則および方針のガイドライン」(2001年、グリーンピース)で説明したように、適切な環境原則を遵守して運営される場合、ホエールウォッチングは持続可能で、沿岸コミュニティに多大な経済的恩恵をもたらすものであると、グリーンピースは考える。ホエールウォッチングは、常に乱獲と隣り合わせにある商業捕鯨とは全く異なるものである(「捕鯨の何が問題なのか」(2002年、グリーンピース)を参照)。

ホエールウォッチングは、経済的なメリットを得ることや、参加者への娯楽を提供するといったこと以外にも、教育上、科学上、保護上の目標を達成することを目的として企画することもできるのである。

#### 南太平洋とホエールウォッチング

*「生きたクジラは継続的に恩恵をもたらしてくれるので、すでに死んでいるクジラよりも貴重です。捕鯨とホエールウォッチングとは両立しません」 - 1999年10月、アイランドビジネスにおける南太平洋環境プログラム・ディレクター、Tamarii Tatangat*

ホエールウォッチングが発展途上国の地域コミュニティに及ぼす大きな経済的恩恵について考えるには、ババウ(南太平洋トンガ王国の一部)におけるホエールウォッチング産業の発展をみてみるとよいだろう。1998年、ババウでのホエールウォッチングは、エコツーリズム経済に直接58,000米ドルの貢献を果たし、同年にホエールウォッチングに参加した観光客からの間接的な観光支出は、1シーズンで100万米ドルを超えた。

現地の観光業者は、ホエールウォッチングの重要性を力説する。1999年にババウ島で行われたアンケートでは、ババウへの観光客誘致にクジラが果たす役割に関して、業者の62%が「極めて重要」、30%が「重要」と答え、「重要でない」と答えた業者はわずか8%だった。

同地域はこのようにクジラに依存しているため、この地域での商業捕鯨再開には強硬に反対している。観光業者とホエールウォッチング業者は、トンガで捕鯨活動が再開された場合には、それがどんなものであっても自分たちの商売に悪影響を及ぼすだろう、と口を揃えて訴えている。

ババウ島を空路で訪れる観光客も、商業捕鯨に対して同様の態度を示し、商業捕鯨に74%が「強く反対」、21%が「反対」と答えた。また、同アンケートでは、26%が「捕鯨の行われる場所ではあまり休暇を過ごしたくない」と述べ、「その意見に強く同意」が52%となった。他のホエールウォッチング実施地

域で行った同様の調査でも、健全なホエールウォッチング産業と捕鯨とは両立不可能であると考えられていることがわかった。

## アイスランドとホエールウォッチング

ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカなど、以前は捕鯨国だった国々の政府は、ホエールウォッチングを、自然破壊につながらない、真に持続可能な捕鯨の代替策であると考え、クジラをホエールウォッチングの対象としてのみ利用している。一方で、アイスランド政府は盛況なホエールウォッチング産業を脅かす危険を冒しても、捕鯨を再開する意図を明らかにした。

「捕鯨の一時停止」という条件付きで2002年にIWCに再加盟したアイスランドは、今年2年間の「調査」捕鯨プログラムを開始するプランを発表した。このプランでは、ミンククジラ100頭、ナガスクジラ100頭、イワシクジラ50頭を捕獲することになっている。プログラムは「調査」捕鯨という名ではあるが、Arni Matthiesen 漁業相は、捕獲した鯨肉の輸出につき日本と合意できた場合のみこのプログラムを開始すると明言し、この捕鯨が根本的には営利上のベンチャー事業であることを認めている。しかし、このプランは、アイスランド観光業協会（ITIA）から強力な批判を受けた（ITIAには国内最大の航空会社アイスランダーが加盟している）。ITIAは4月の年次総会で、アイスランドが国際協定なしに捕鯨を再開すれば「悲惨な結末」を迎えるだろうと、1999年にアイスランド政府に対して発した警告を繰り返した。

アイスランドはこれまでに行ってきた捕鯨よりもホエールウォッチングで格段に大きな利益を上げている。2002年度には、その収益は総額で1,600万米ドルを超えた。これは1985年から1989年にかけてアイスランドが実施した「調査」捕鯨プログラムの年間収入の4倍に相当する額である。

## ホエールウォッチングとIWC

1993年、IWCはホエールウォッチング産業の重要性を認め、ホエールウォッチング活動の範囲と、経済的および科学的価値の初期評価を行うよう、加盟国政府に求めた。これがきっかけで、科学委員会内にホエールウォッチング分科委員会が設立された。これまでの主要な活動内容としては、ホエールウォッチングの一般的ガイドラインの承認、および世界中の既存のホエールウォッチング規則の照合が挙げられる。1996年、IWCが採択した決議では、IWCはこのテーマに関してモニタリングと助言を行うという、IWCが今後果たすべき役割を強調した。

ホエールウォッチング分科委員会の取り組みは明らかに有益なものであり、またIWCメンバーの大多数が直接関係している（捕鯨国のノルウェーと日本を含め、IWC加盟国の4分の3強でホエールウォッチング事業が実施されている）にもかかわらず、十分な資金が調達できていない。日本の水産庁とその協力者らは精力的に反対活動を行い、分科委員会の活動はIWCが扱う範囲を超えると主張している。

## グリーンピースの要望

IWCは科学委員会の活動を捕鯨関係者の関心事への対処からクジラの保護へと方向を変え、ホエールウォッチング分科委員会の作業を拡大すべきである、とグリーンピースは考える。IWC加盟国政府は、分科委員会の努力を軽んじたり無視するような試みに対抗するべきである。

また、多くの途上国が資金不足のため1度も科学委員会に参加できずにいるのが現状である。発展途上国のホエールウォッチング専門家が科学委員会に出席できるよう、なんらかの方法で資金は調達されなければならない。

ホエールウォッチング船から得られるデータとホエールウォッチング活動の詳細は、IWCの継続的研究にとって重要な資料であり、クジラの保護を考える上で大変利用価値が高いものである。これらの情報はNational Progress Reports（加盟国の作業進捗報告書）に含められるべきであり、またこの情報を十分に活用することによって、海洋とそこに生息する鯨類への理解が深まる、とグリーンピースは確信している。

## 参考文献

グリーンピース、2001年7月：「ホエールウォッチングに関する原則および方針のガイドライン（Principles and policy guidelines on whale watching）」

Hoyt, E 2001：「ホエールウォッチング2001：世界の観光産業の総数、費用、拡大する社会経済的恩恵（Whale Watching 2001: World-wide tourism numbers, expenditures, and expanding socio-economic benefits）」、国際動物福祉基金

Orams, M.B. 1999 : 「トンガ王国ババウにおけるホエールウォッチングの経済的恩恵 ( The Economic Benefits of Whale Watching in Vava'u, the Kingdom of Tonga ) 」、観光研究センター、ニュージーランド、ノースショア、アルバニー、マッシー大学  
BBCオンライン、2003年4月8日 : 「アイスランドの主要観光業者ら捕鯨船に警告 ( Iceland tourism chiefs warn whalers ) 」  
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/science/nature/2917267.stm>

2003年5月